

私学助成

保護者負担の軽減・教育条件の維持向上のため

737 億余円を計上します

【設置者に対する助成】

【保護者に対する助成】

◎経常費補助	総額	38,653,333 千円
◆高等学校（全日制・定時制） 一般補助 生徒 1 人当たり 生徒数	358,148 円 → 60,177 人 →	363,708 円 (101.6%) 59,243 人 (98.4%)
教育条件向上推進費補助（総額）	1,044,741 千円 →	1,269,831 千円 (121.5%)
◆幼稚園 一般補助 園児 1 人当たり 園児数	199,344 円 → 40,442 人 →	202,821 円 (101.7%) 33,989 人 (84.0%)
幼児教育充実推進費補助（総額） ・幼稚園教員の負担軽減を図るため、教員業務支援員の推進に対する補助制度を創設	2,524,044 千円 →	2,716,329 千円 (107.6%) 243,000 千円
◆専修学校高等課程 一般補助 生徒 1 人当たり 生徒数	148,845 円 → 7,237 人 →	151,227 円 (101.6%) 7,115 人 (98.3%)
◎施設設備整備費補助 ・大規模修繕を補助対象に追加 ・ICT教育設備整備の対象学種に幼稚園を追加	総額	1,700,000 千円
◎幼稚園特別支援教育費補助 ・園児 1 人当たり	総額	1,787,795 千円
◎幼稚園授業料等軽減補助 ・幼児教育の無償化 1 人当たり単価（年額）	308,400 円（所得制限なし）	2,851,854 千円
◎専修学校専門課程授業料等軽減補助 ・1 人当たり上限額（年額） 授業料 590,000 円 入学金 160,000 円 対象者：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の生徒（参考年収 380 万円未満程度） 中間所得層（参考年収 380 万～600 万円程度）で理工農系学科の生徒 多子世帯の生徒（所得制限なく無償化）	4,628,816 千円	

◎授業料軽減補助	総額	18,567,403 千円
◆高等学校（全日制・定時制） 及び中等教育学校後期課程 ・1 人当たり単価（年額）	◆高等学校（通信制） ・1 人当たり単価（年額）	◆高等学校（通信制） ・1 人当たり単価（年額）
〔 甲 435,600 円 → 445,200 円 乙 218,400 円 → 223,200 円 その他 118,800 円 → 据置 〕	〔 甲 406,800 円 → 416,400 円 乙 204,000 円 → 208,800 円 その他 118,800 円 → 据置 〕	〔 甲 297,000 円 甲② 252,000 円 乙 126,000 円 その他 118,800 円 通信制高校併修者に 対する上乗せ補助
◆専修学校高等課程 ・1 人当たり単価（年額）	◆入学納付金補助 高等学校（全日制・定時制）	◆高等学校（通信制） ・1 人当たり単価（年額）
〔 甲 435,600 円 → 445,200 円 乙 218,400 円 → 223,200 円 その他 118,800 円 → 据置 〕	〔 甲 200,000 円 乙 100,000 円 専修学校高等課程 ・1 人当たり単価（年額）	〔 甲 30,000 円 乙 15,000 円 通信制高校併修者に 対する上乗せ補助
〔 甲 130,000 円 → 150,000 円 乙 65,000 円 → 75,000 円	〔 甲 18,000 円 → 19,000 円 乙 9,000 円 → 9,500 円	〔 甲 18,000 円 → 19,000 円 乙 9,000 円 → 9,500 円
所得基準（授業料軽減補助及び入学納付金補助）：世帯収入（親権者合算） 〔 甲 ①：算定基準額が154,500 円未満の世帯 甲②：算定基準額が212,700 円未満の世帯 乙：算定基準額が270,300 円未満の世帯 その他：算定基準額が304,200 円未満の世帯	〔 甲 ①：算定基準額が154,500 円未満の世帯 甲②：算定基準額が212,700 円未満の世帯 乙：算定基準額が270,300 円未満の世帯 その他：算定基準額が304,200 円未満の世帯	〔 甲 ①：算定基準額が154,500 円未満の世帯 甲②：算定基準額が212,700 円未満の世帯 乙：算定基準額が270,300 円未満の世帯 その他：算定基準額が304,200 円未満の世帯

2025年度愛知県私立学校振興関係予算概要（幼稚園関係分）

区分	事業名	2024年度 千円	2025年度 千円	増減		説明
				金額 千円	率 %	
設置者への	私立学校経常費補助金 子ども・子育て支援新制度への移行影響を除いた場合	10,586,038 <9,968,670>	9,610,122	△975,916 <△358,548>	90.8 <96.4>	学校法人立 一般補助金 199,344円→202,821円 対象園児数 40,442人→33,989人 特別補助金（幼児教育充実推進費補助金） 総額 2,524,044千円→2,716,329千円 授業目的公衆送信補償金 123千円→110千円 幼児教育充実推進費補助金内訳 ・預かり保育推進分 514,540千円→516,720千円 ・満3歳児分 720,230千円→632,599千円 ・子育て支援分 420,800千円→438,400千円 ・休業日預かり保育推進分 177,660千円→183,300千円 ・休業日預かり保育推進分（若手リーダー分） 22,980千円→20,760千円 ・一種・専修免許状保有促進分 4,940千円→5,000千円 ・学校安全推進分 114,000千円→116,100千円 ・教員業務支援員の推進（新規） 0千円→243,000千円 ※教員業務支援員の推進に係る補助制度を創設
	私立学校施設整備費補助金 （幼稚園・小学校・中学校・高等学校等全体）	総額 1,700,000	総額 1,700,000	0	100.0	対象事業 国舎・プール：新増改築・大規模修繕・耐震対策・防災対策 アスベスト対策・防犯対策・内部改修（空調整備）・バリアフリー化・ICT教育設備整備、スクールバス購入費等 ※大規模修繕、ICT教育設備整備を補助対象に追加 補助率 1/3以内（耐震改築、耐震補強工事、アスベスト対策工事、空調整備、ICT教育設備整備は1/2以内） 国庫補助採択事業は、国・県合わせて所定の補助率まで補助 空調整備の具独自の上乘せ補助は、2026年度までの期限措置
	私立幼稚園特別支援教育費補助金	1,203,989	1,787,795	583,806	148.5	障害児1人当たり単価 学校法人立 784,000円（前年同額） 学校法人立以外 274,400円（前年同額） 対象園児数 1,537人→2,281人
	私立幼稚園教育支援体制整備事業費補助金	113,000	126,000	13,000	111.5	対象事業 補助率 遊具、運動用具等の整備 1/3以内（認定こども園1/2以内） 幼児教育の質の向上のためのICT化支援 1/2以内（幼稚園及び認定こども園）
教職福利	私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業費補助金	0	22,400	22,400	皆増	対象経費 医療的ケア看護職員等の配置に要する経費（諸謝金、旅費、消耗品費、人件費、雑役務費等） 補助率 10/10
	私立幼稚園職員共済費補助金	207,169	213,514	6,345	103.1	日本私立学校振興・共済事業団の長期給付掛金率 167.43/1000（見込）のうち補助率 8/1000
	私立幼稚園職員退職基金補助金	410,552	412,454	1,902	100.5	退職基金財団の負担率 幼稚園79.6/1000のうち19.6/1000
	私立幼稚園団体補助金	100	100	0	100.0	私立幼稚園連盟補助金 100千円（前年同額）
幼稚園への	私立幼稚園授業料等軽減補助金	3,381,779	2,840,814	△540,965	84.0	・幼児教育無償化分 補助額 年額 308,400円 対象園児数 44,487人→37,346人 ※所得制限なし ・副食費に係る補足給付分 補助額 年額 56,400円→57,600円 対象園児数 4,307人→3,505人 所得基準 市町村民税所得割額77,101円未満（年収360万円未満） ※第3子以降の子どもは所得制限なし ・満3歳第三子分 授業料等相当額 対象園児数 164人→185人 対象者 満18歳未満の子が3人以上いる世帯の3人目以降の幼児のうち、当該年度中に満3歳となった幼児 所得基準 市町村民税所得割額211,200円以下（年収680万円以下）
計		17,602,627	16,713,199	△889,428	94.9	